

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,097,792
①生活インフラ・国土保全	18,735,068	(2) 長期未払金	
②教育	26,848,010	①物件の購入等	0
③福祉	2,727,317	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	177,320	③その他	130,883
⑤産業振興	1,846,873	長期未払金計	130,883
⑥消防	848,110	(3) 退職手当引当金	1,931,349
⑦総務	6,350,305	(4) 損失補償等引当金	1,519
有形固定資産合計	57,533,003	固定負債合計	8,161,543
(2) 売却可能資産	723,257	2 流動負債	
公共資産合計	58,256,260	(1) 翌年度償還予定地方債	413,867
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	777,398
①投資及び出資金	522,837	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	130,093
投資及び出資金計	522,837	流動負債合計	1,321,358
(2) 貸付金	88,821	負債合計	9,482,901
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,742,503	1 公共資産等整備国県補助金等	6,892,954
③土地開発基金	712,790	2 公共資産等整備一般財源等	15,979,000
④その他定額運用基金	18,818	3 その他一般財源等	5,960,192
⑤退職手当組合積立金	2,122,270	4 資産評価差額	31,036,156
基金等計	5,596,381	純資産合計	59,868,302
(4) 長期延滞債権	240,576		
(5) 回収不能見込額	△ 25,862		
投資等合計	6,422,753		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,935,323		
②減債基金	33,847		
③歳計現金	673,697		
現金預金計	4,642,867		
(2) 未収金			
①地方税	29,613		
②その他	4,565		
③回収不能見込額	△ 4,855		
未収金計	29,323		
流動資産合計	4,672,190		
資 産 合 計	69,351,203	負債・純資産合計	69,351,203

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	720,473 千円
②教育	567,820 千円
③福祉	672,237 千円
④環境衛生	116,872 千円
⑤産業振興	15,176 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	816 千円
計	2,093,394 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	90,531 千円
②地方債	8,289 千円
③一般財源等	1,994,574 千円
計	2,093,394 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	39,894 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,304,483 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,269,818千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,028,122 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,511,659 千円	6,511,659 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,086,964 千円		1,086,964 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	427,980 千円		427,980 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,519 千円	1,519 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,198,694 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,549,840 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	95,519 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,553,335 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 10,170,572 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,472,838千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,424,908千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,904,065	15.2%	141,056	465,011	420,099	104,831	49,348	9,458	580,525	133,737			0
	(2)退職手当引当金繰入等	167,554	1.4%	6,483	38,523	35,266	8,809	4,195	783	62,320	11,175			0
	(3)賞与引当金繰入額	130,093	1.0%	5,033	29,910	27,381	6,840	3,257	608	48,387	8,677			0
	小 計	2,201,712	17.6%	152,572	533,444	482,746	120,480	56,800	10,849	691,232	153,589			0
2	(1)物件費	2,738,807	21.9%	31,236	1,002,839	353,761	663,688	17,566	14,969	641,927	12,821			0
	(2)維持補修費	539,783	4.3%	388,321	106,633	8,266	18,414	6,470	5,223	6,456	0			0
	(3)減価償却費	1,339,745	10.8%	671,530	473,477	17,218	9,831	39,492	44,219	83,978	0			0
	小 計	4,618,335	37.0%	1,091,087	1,582,949	379,245	691,933	63,528	64,411	732,361	12,821	0		0
3	(1)社会保障給付	2,456,806	19.7%		25,280	2,430,531	995							0
	(2)補助金等	1,227,554	9.8%	3,199	215,560	176,942	46,474	69,039	539,455	172,731	4,154			0
	(3)他会計等への支出額	1,100,384	8.8%	201,728	0	876,317	22,339	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	264,063	2.1%	550	0	0	261,141	2,372	0	0	0			0
	小 計	5,048,807	40.4%	205,477	240,840	3,483,790	330,949	71,411	539,455	172,731	4,154			0
4	(1)支払利息	61,977	0.5%									61,977		0
	(2)回収不能見込計上額	26,261	0.2%										26,261	0
	(3)その他行政コスト	540,017	4.3%	0	41,610	45,514	335,216	6,637	0	110,489	551			0
	小 計	628,255	5.0%	0	41,610	45,514	335,216	6,637	0	110,489	551	61,977	26,261	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,497,109		1,449,136	2,398,843	4,391,295	1,478,578	198,376	614,715	1,706,813	171,115	61,977	26,261	0
(構 成 比 率)				11.6%	19.2%	35.1%	11.8%	1.6%	4.9%	13.7%	1.4%	0.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	176,489		3,236	16,846	76,449	12,307	0	288	19,845	0	0		0	47,518
2	分担金・負担金・寄附金 c	165,219		19,910	2,781	133,662	0	0	0	7,308	0	0		0	1,558
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		341,708		23,146	19,627	210,111	12,307	0	288	27,153	0	0		0	49,076
d/a		2.7%		1.6%	0.8%	4.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,155,401		1,425,990	2,379,216	4,181,184	1,466,271	198,376	614,427	1,679,660	171,115	61,977	26,261	0	△ 49,076

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,820,155	6,913,322	15,909,989	6,517,006	27,479,838
純経常行政コスト	△ 12,155,401			△ 12,155,401	
一般財源					
地方税	5,680,637			5,680,637	
地方交付税	1,820,982			1,820,982	
その他行政コスト充当財源	1,643,906			1,643,906	
補助金等受入	2,334,798	218,643		2,116,155	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	166,592			166,592	
公共資産除売却損益	315			315	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			763,571	△ 763,571	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			380,410	△ 380,410	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 249,796	249,796	0
減価償却による財源増		△ 239,011	△ 1,100,734	1,339,745	0
地方債償還に伴う財源振替			275,560	△ 275,560	
資産評価替えによる変動額	3,556,318				3,556,318
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	59,868,302	6,892,954	15,979,000	5,960,192	31,036,156

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,188,537
物件費	2,738,807
社会保障給付	2,456,806
補助金等	1,227,554
支払利息	61,977
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	891,199
その他支出	706,375
支出合計	10,271,255
地方税	5,692,521
地方交付税	1,820,982
国県補助金等	2,115,755
使用料・手数料	176,833
分担金・負担金・寄附金	165,219
諸収入	491,789
地方債発行額	691,500
基金取崩額	4,268
その他収入	1,030,595
収入合計	12,189,462
経常的収支額	1,918,207

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,191,734
公共資産整備補助金等支出	264,063
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,731
支出合計	1,491,528
国県補助金等	219,043
地方債発行額	229,900
基金取崩額	4,790
その他収入	0
収入合計	453,733
公共資産整備収支額	△ 1,037,795

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	321
貸付金	101,670
基金積立額	581,185
定額運用基金への繰出支出	547
他会計等への公債費充当財源繰出支出	195,688
地方債償還額	410,232
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,289,643
国県補助金等	0
貸付金回収額	108,681
基金取崩額	0
地方債発行額	5,000
公共資産等売却収入	324
その他収入	3,459
収入合計	117,464
投資・財務的収支額	△ 1,172,179

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 291,767
期首歳計現金残高	965,464
期末歳計現金残高	673,697

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息に一時借入金利息はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,760,659
地方債発行額	△ 926,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,732,426
地方債償還額	472,209
財政調整基金等積立額	321,864
基礎的財政収支	△ 104,094